ベネズエラ野党の出口調査の情報源 は米政府関連企業

ベン・ノートン G/E レポート 2024年7月29日

ベネズエラの野党とアメリカのメディアは、7月28日の選挙で不正があったと主張している。(その根拠にしている)出口調査は、アメリカ政府関連のエジソン・リサーチ社が行ったもので、エジソン・リサーチ社はCIA関連のアメリカ国家宣伝機関と連携しており、ウクライナ、グルジア、イラクで活動している。

US gov't-linked firm is source of exit poll claiming Venezuelan opposition won election - Geopolitical Economy Report

ベネズエラの野党は、7月28日の選挙で勝利したと主張し、ニコラス・マドゥロ大統領の「不正行為」を非難している。

野党指導者とその同盟者がこの主張を正当化するために引用した証拠なるものは、アメリカ政府と密接な関係にあり、CIAによって設立されたアメリカの国営プロパガンダ機関のために仕事をしている会社が作成した出口調査である。

ニュージャージーに本社を置くエジソン・リサーチ社は選挙当日に、右派候補のエドムンド・ゴンサレス・ウルティアが 65%の得票率で勝利すると予測する出口調査を発表した。

この世論調査は、ベネズエラの極右でアメリカが支援する野党指導者レオポルド・ロペスや、億万長者のオリガルヒのイーロン・マスク、ワシントン・ポスト紙、ウォール・ストリート・ジャーナル紙、ロイター通信などの西側メディアによって引用された。

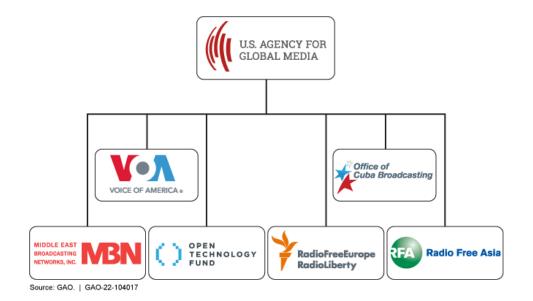
ベネズエラ国内の世論調査会社の多くは野党の人物によって運営されており、政治的偏向で悪名高い。 ベネズエラで最も信頼できる独立系世論調査会社はヒンターレース (Hinterlaces)社で、同社は出口調査でマドゥロの得票率を54.6%、ゴンサレスの得票率を42.8%と見積もっている。

ベネズエラの全国選挙評議会(CNE)は最終的に、マドゥロ氏が51.2%の得票率で当選したのに対し、ゴンサレス氏は44.2%、他の野党候補8人は合わせて4.6%だったと報告した。 この結果は予測に近かったが、エジソン・リサーチの主張とは大きくかけ離れていた。

ベネズエラにおける数々のクーデター未遂を支援してきたアメリカ国務省は、マドゥロの勝利を認めなかった。 アントニー・ブリンケン国務長官は結果に疑問を呈した。

一方、独立した選挙監視団は、投票は自由で公正であったと述べた。 米国の全国弁護士組合(National Layers Guild)の監視団は、ベネズエラの代表団が「正当性、投票へのアクセス、多元主義に細心の注意を払いながら、透明で公正な投票プロセスを観察した」と記した。 彼らは、野党の「選挙制度への攻撃と、民主的プロセスを損なうアメリカの役割」を強く非難した。

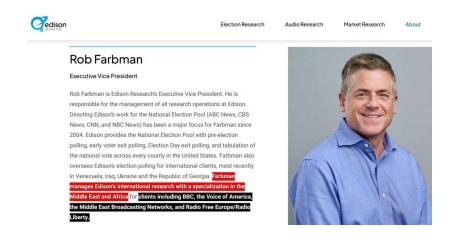
エジソン・リサーチ社の出口調査は、ベネズエラの選挙結果に疑問を投げかけるために、アメリカのメディアによって広く引用されているが、決して公平なオブザーバーではない。 実際、エジソン社の主要顧客には、CIA とつながりのあるアメリカ政府のプロパガンダ機関であるボイス・オブ・アメリカ(VOA)やラジオ・フリー・ヨーロッパ / ラジオ・リバティー、中東放送ネットワークが含まれている。エジソン・リサーチはまた、イギリスの国営メディアの BBC とも仕事をしている。



ベネズエラに加え、エジソンは以前にもウクライナ、グルジア、イラクで疑わ しい世論調査を行っている。これらは米国務省が高度に戦略的とみなし、ワシ ントンの執拗な干渉の標的となっている地域である。

エジソンの国際調査は同社のロブ・ファーブマン上級副社長によって管理されている。 彼はベネズエラ出口調査のプレスリリースにも引用されており、この調査の連絡先として記載されている。

「ファーブマンは、BBC、VOA、中東放送ネットワーク、ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティを含むクライアントのために、中東とアフリカを専門とする国際調査を統括している」と同社のウェブサイトは記している。



これらの米国国営メディアは、1977年にニューヨーク・タイムズ紙が「C.I.A.によって構築された世界規模のプロパガンダ・ネットワーク」と表現したものの重要な一部である。タイムズ』紙は、ラジオ・フリー・ヨーロッパとラジオ・リバティー(ラジオ・フリー・アジアとフリー・キューバ・ラジオも)を「CIAの放送ベンチャー」と認定した。

The New Hork Times One of the C.L.A.'s first major ventures was broadcasting. Although long suspected, it was reported definitively only a few years ago that until 1971 the agency supported both Radio Free Europe, which continues, with private financing, to broadcast to the nations of Eastern Europe, and Radio Liberty, which is beamed at the Soviet The C.I.A.'s participation in those operations was shielded from public view by two front groups, the Free Europe Committee and the American Committee for Liberation, both of which also engaged in a variety of lesser-known propaganda operations The American Committee for Liberation financed a Munich-based group, the Institute for the Study of the U.S.S.R., a publishing and research house that, among other• things, compiles the widely used reference volume "Who's Who in the U.S.S.R." The Free Europe Committee published the magazine East Europe, distributed in this country as well as abroad, and also operated the Free Europe Press Service. Far more obscure were two other C.L.A. broadcasting v Radio Free Asia and a rather tenuous operation known as Free Cuba Radio, Free Cuba Radio, established in the early 1960's, did not broadcast from its own transmitters but purchased air time from a number of commercial radio stations in Florida and

実際、ラジオ・フリー・ヨーロッパ / ラジオ・リバティー (RFE/RL) は自らのウェブサイトでこう述べている: 「当初、RFE と RL は、中央情報局 (CIA) を通じて、主に米国議会から資金提供を受けていた」。

開始当時、ラジオ・フリー・ヨーロッパ / ラジオ・リバティーは「ボリシェヴィズムからのラジオ解放」と呼ばれていたが、1956 年にラジオ解放、1963年にラジオ・リバティーと名前を変えた。

このアメリカの国営プロパガンダ放送は、ソ連とその同盟国に対する第一次冷戦の間、情報戦の重要な手段であった。 現在も、ベネズエラ、キューバ、中国、ロシア、イランといった国々に関する偽情報を流し続けている。

エジソン・リサーチ社の執行副社長であるロブ・ファーブマンは、自身の LinkedIn のプロフィールに、「国際的なクライアントの選挙世論調査を監督 しており、最近ではベネズエラ、イラク、ウクライナ、グルジア共和国での選挙世論調査を監督している」と書いている。

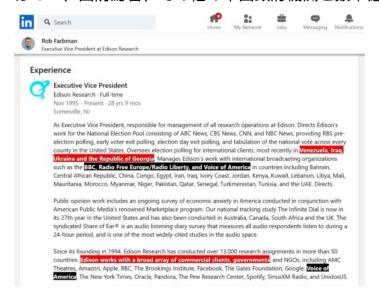
initially, RFE and RL were funded principally by the U.S. Congress through the Central intelligence Agency (CIA). RFE also received supplemental private

donations through the "Crusade for Freedom."

ファーブマンはさらに、「BBC、ラジオ・フリー・ヨーロッパ / ラジオ・リバティー、ボイス・オブ・アメリカなどの国際放送機関とエジソンの仕事を管理している」と付け加えた。

LinkedIn では、ファーブマンは「エジソンは幅広い商業クライアント、政府、NGO と仕事をしている」とも述べているが、それらの政府が何であるかは明らかにしていない。

エジソンの企業クライアントには、アマゾン、アップル、フェイスブック、グーグル、オラクルといったビッグ・テックの独占企業が含まれ、これらの企業は CIA、国防総省、その他の米国政府機関と数十億ドルの契約を結んでいる。



ワシントンの国営プロパガンダ機関は、米国グローバルメディア局 (USAGM)によって監督されている。 USAGM の親会社は米国情報局 (USIA)である。

USAGM は議会を通じて資金を調達している。 2025 会計年度、ジョー・バイデン大統領の予算は、アメリカのプロパガンダ機関のために 9 億 5000 万ドルを要求した。

USAGM は議会予算正当化書の中で、過去 10 年間で視聴者が 2 倍以上になったと自慢している。 アメリカのプロパガンダ機関によれば、ワシントンの偽情報工作は「63 の言語と 100 カ国以上で毎週 4 億 2000 万人にリーチしている」。

USAGM はそのウェブサイトで、「米国の長期的利益」に貢献していると強調している。

1994年、議会は国際放送法を可決し、第一次冷戦終結後もこれらのプロパガンダ機関へのアメリカ政府の資金援助を維持した。

この法律は、USAGM がウェブサイトで公開しているもので、これらのアメリカのプロパガンダ機関の活動は「アメリカの広範な外交政策目的に合致」していなければならず、「アメリカの外交政策の目標を推進」していると述べている。

(後略)

【翻訳チェック 田中靖宏】